

令和5年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

○政府予算の閣議決定時に、個別箇所で予算措置を公表する事業等(令和5年8月に公表済み)の再掲

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)1隻建造 海上保安庁	196	124	整備しようとするヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 梶田 智弘)

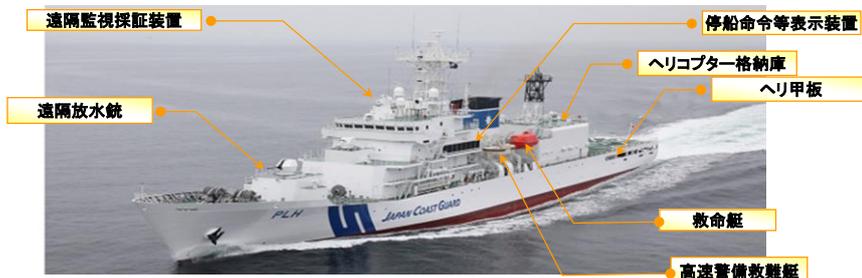
・供用後の維持管理費は各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。

巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和5年度					国土交通省 海上保安庁	
事業名(箇所名)	ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体		
		担当課長名	梶田 智弘			
事業内容	ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)1隻の建造及び就役					
配備管区及び主な活動海域	調整中					
整備期間	開始	令和5年度	完了	令和9年度		
総事業費(億円)	約196億円					
運用開始年度	令和9年度					
耐用年数	25年					
本事業に関連する事業	老朽巡視船の解役					
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
事業の効果分析						
(1)必要性・緊急性	<p>①必要性 ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を持ち、さらにヘリコプターを搭載しており、離島周辺や遠方海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助等の業務を担っている。海上保安庁では、新海洋秩序対応体制の整備の一環として、ヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)を建造していたところ、SAR条約への加入等我が国を取り巻く情勢変化に対応するため、ヘリコプターを2機搭載し、出動体制の向上や200海里以遠の海域における捜索救助体制の強化を確保している。しかし、既存船は昭和63年度に就役し、経年による老朽化が著しく進行し、船内各所に不具合が多発している状況にあることに加え、我が国周辺海域を取り巻く情勢は一層厳しさを増しており、離島・遠方海域で発生する事案に的確に対応するため、荒天航行能力、捜索監視能力、規制能力等強化した新たなヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)を早急に整備し、代替する必要がある。</p> <p>②緊急性 老朽化した既存船では、業務対応中や航行中に深刻な故障・不具合が発生した場合、業務対応が困難となることに加え、遠方において孤立することにより、乗組員等の生命の危険に直結する事態となることから、新たなヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)を整備し、代替することは急務である。</p>					
(2)事業の効果	<p>本事業でヘリコプター2機搭載型(PLH型)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p>①代替更新による故障件数の減少により、安全性及び稼働率を向上させることができる。 ②速力の向上により、対象船舶の的確な追尾、より広範囲な監視ができる。 ③昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。 ④陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理機能を得ることができる。 ⑤付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。 ⑥厳正かつ的確な執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。</p>					
(3)主たる効果の抽出	整備しようとするヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。					
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。					

【ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)】



【ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)の老朽化の状況】

